

【行政情報】

● 「不動産分野 TCFD 対応ガイダンス」の改訂版を公表：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、2021 年 3 月に公表された「不動産分野における『気候関連財務情報開示タスクフォースの提言』対応のためのガイダンス（不動産分野 TCFD 対応ガイダンス）」の改訂版を公表した。約 3 年間での国内外での動向の変化や、不動産分野における開示のポイント、最新の開示事例を盛り込んだ。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 断熱性の高い住宅でのオススの住まい方を紹介：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅を住みこなす住まい方ガイド～高機能な住宅の性能を発揮させる 25 のポイント～」を公開した。断熱性の高い住宅でのより一層の省エネを促進するため、正しい住まい方のポイントを整理している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「民間住宅ローンの実態に関する調査」を公表：国交省

国土交通省は 3 月 28 日、「民間住宅ローンの実態に関する調査」の結果を発表した。同調査は、民間住宅ローンの供給状況の実態把握等を目的としている。調査対象は国内銀行、信用金庫、信用組合、農協等（回答機関数 1,137、回答率 93.0%）。

2022 年度の個人向け住宅ローンの新規貸出額は、前年度より減少し約 20.3 兆円。金利タイプ別割合は、変動金利型の割合が最も高く 7 割超であった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「土地月間」作品コンテスト、作品募集を開始：国交省

国土交通省では、毎年 10 月の「土地月間」等において、「土地」の制度に関する理解が深まるきっかけとなるよう、「土地」が抱えている問題や、「土地」の利用・管理の方法について広く国民に訴えかけるため、「土地」に関するポスター、絵手紙、エッセイのコンテストを実施している。

作品の受付期間は、3 月 27 日～6 月 14 日。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地価公示、全国の地価動向は全用途平均で 3 年連続上昇：国交省

国土交通省は 3 月 26 日、2024 年（令和 6 年）地価公示を公表した。

全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏・地方圏ともに上昇が継続するとともに、三大都市圏では上昇率が拡大し、地方圏でも上昇率が拡大傾向となるなど、上昇基調を強めている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「テレワーク人口実態調査」の結果を公表

国土交通省は3月26日、「テレワーク人口実態調査」の結果を公表した。

コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率は、全国どの地域においても減少傾向にあり、2023年度は28.0%（前年度から3.6ポイント減）となった。また、週1～4日テレワークを実施する割合が増えており、コロナ禍を経て出社とテレワークを組み合わせるハイブリッドワークが拡大傾向にある。同調査は、内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省が連携して行っている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 金融機関による住宅政策の推進に資する先進的な取組みを支援：国交省

国土交通省は3月15日、「地域特性を踏まえた住まいづくりのための住宅金融モデル事業」について、事業者の公募を開始した。本事業は、地域特性を踏まえた住まいづくりの実現に向け、地域の課題解決に資する住宅金融の市場を整備・拡大するため、地域の課題に精通した金融機関による住宅政策の推進に資する先進的な取組みに対する支援を行うもの。応募締切は4月12日。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅の適正評価に向けた一体的な取組みを支援：国交省

国土交通省は3月15日、「良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業（先導型事業及び普及型事業）」について、事業者の公募を開始した。本事業は、維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等に対する支援を行うもの。応募締切は4月12日。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 良質な住宅・建築物の取得・改修に関する支援制度、説明動画をWEB配信：国交省

国土交通省は3月8日、住宅関連事業者向けに、令和5年度補正予算、令和6年度当初予算案及び令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた良質な住宅・建築物の取得・改修に関する支援制度のWEB動画の配信を開始した。

[WEB動画](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「改正住宅セーフティーネット法」を閣議決定：国交省

政府は3月8日、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定した。高齢者や低額所得者など住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進及びその居住の安定の確保を図る。

[報道発表資料：国土交通省](#)